

最終とりまとめのポイント

自治体の人口ビジョン・地方版総合戦略策定の動向、金融機関の関与について

- 各地の自治体による人口ビジョン・地方版総合戦略（以下「戦略等」）の策定に当たり、金融機関等は検討会に参加したり、系列シンクタンクを活用しコンサルティング支援等を行っている。各地の自治体の金融機関との距離感や、金融機関に対する期待度は様々であるが、金融機関として多様な形で戦略等の策定に貢献しようと取り組んでいる。
- また、こうした動きに並行して、メンバーである金融機関等においては、地方創生に関する担当部署や担当を配置し、金融機関等として取り組む体制の強化を進めているところもある。
- 地域金融機関の中には、戦略等の策定以前から、地域の自治体、大学等と連携して地域における創業支援に取り組んでいるところ、当地へ進出する企業の支援、地元企業のビジネスマッチング、産学官連携、成長分野の支援や、地域の活性化など取り組んでいるところがある。こうしたことから、既存の取組を持続的・継続的に強化・推進することが地方創生につながるとの意見もあった。
- 戦略等の策定のプロセスに関与することにより、地域金融機関では、地域の課題とそれに対する解決策を考えていくことが現場職員に意識向上につながっており、どういったサービス・商品にニーズがあるのか考えることで自らの業務をする上でも有益との意見があった。
- 被災地では、インフラ等のハード面での復興と共に、人口の定着や雇用創出、産業の復興が引き続き重要な課題。特に沿岸部の比較的小規模な自治体では、震災により人口や事業者の減少に拍車がかかる等、全国にもまして地域の諸課題が顕在化している中で、復興事業を進めつつ、戦略等の策定においても、そうした点を勘案した点を踏まえたものになる見込みである。

今後の取組の方向性

- 戦略等の策定過程を通じて自治体の戦略等ととりまとめる企画担当部署や産業関係部署との交流を深め、継続的な議論の行う関係構築が重要である。このことは、策定した戦略の個別施策の実行において、策定過程以上の連携につながるものであり、戦略等の必要に応じた見直し・修正実行のプロセスにおいても地域金融機関の貢献できる余地はあり、策定プロセスに引き続き、一層交流・連携を進めていくことが重要。
- 戦略等の実行の段階において、地域を担う金融機関としての自覚を強く持ち、例えば地方自治体と協働で、セミナーやイベント、商談会の実施にとどまらず、事業化までハンズオンで取り組んでいくこと、関連するファンド組成にとどまらず、案件発掘や資金供給に至るまでの具体的な案件の磨き上げに力を注ぐことが重要。
- 金融機関等は、「地域企業応援パッケージ」にあるように、地域の自治体と共に様々なライフステージにある企業の課題解決に向けて官民で一体となって取り組んでいくべき。金融機関単独ではリソース・ノウハウ等で制約があるので、必要に応じ他の金融機関やファンド、外部専門家等との連携を進めるべき。
（取組の主な分野（例））
 - 一起業・創業支援（将来の地域の産業・雇用を担う新たな芽を育てる）
 - 一成長支援（事業性を評価した上でのリスクマネーの供給、経営相談・経営改善への関与）
 - 一事業再生・事業承継（地域の新陳代謝、事業の継続性を支援）
 - 一地域活性化・6次産業化（地域資源の発掘・成長支援、まちづくり）
- また、起業・創業については、自治体の「創業支援事業計画」の策定を通じて、自治体と地域の金融機関等とが連携して地域の新しい挑戦を育てていく体制構築を進めていくことは、特に計画策定率の低い東北地方において重要な課題。
- 被災地の自治体では人口減少の抑制、新たな人の呼び込み（U、I、Jターン促進）の取組が重要であり、地域金融機関として移住・定住ニーズに対応するサービス・商品の提供をしていくことが有益。また、全国的なネットワークを有する金融機関と自治体、地域金融機関とが連携した移住と起業・創業支援も考えてはどうかとの意見もあった。
- 地域資源を活用するビジネスの成長促進の観点から、クラウドファンディング（「ふるさと投資」）の活用等も有効である。震災後、復興の過程で多くのクラウドファンディングの案件が組成され、事業者の復旧・復興を促進している。また、ファンドの組成を通じて、地域資源の魅力・ストーリー性に賛同した被災地内外のファンから資金を得ると共に、風評被害の払拭や新たな販路の開拓に役立っている。東北の魅力ある地域資源を全国や世界に発信し、事業者や地域の産業の成長に結び付けていくことは、金融機関として大いに貢献の余地がある。
- 本格的な人口減少と高齢化時代に直面する中、地域のこれからの在り方を見据えて、各金融機関等が持つ強み・ノウハウを発揮し、地域を興す取組で貢献し、金融機関等が地域にとって重要な存在であると認知され、顧客及び潜在的な顧客である地域の住民・事業者と良いリレーションを築くことがますます重要。
- 金融機関等と地方自治体とが連携し、情報やネットワークを可能な範囲で共有化し、地域内の様々な交流を促し深めていくことや活性化策を実行することで、金融機関等と地方自治体との更なる建設的な関係構築を実現するとともに、地方創生への貢献に資するものと思われる。

（参考）地方創生分科会参加団体

石巻信用金庫、岩手銀行、七十七銀行、東北銀行、日本政策金融公庫、日本政策投資銀行、農林中央金庫、福島県商工信用組合、みずほ銀行、三菱東京UFJ銀行（五十音順）

復興金融ネットワーク懇談会（地方創生分科会）
最終とりまとめ

地方創生分科会は、平成 27 年 9～12 月に 3 回の議論を行った。分科会の議論のとりまとめとしては以下のとおり。

① 自治体の人口ビジョン・地方版総合戦略策定の動向、金融機関の関与について

（地方版総合戦略等の取組状況、金融機関の取組状況）

- ・ 各地の自治体による人口ビジョン・地方版総合戦略（以下、「戦略等」という。）の策定に当たり、金融機関等は戦略等検討会に委員やアドバイザーを派遣する形で参加したり、系列シンクタンクを活用しコンサルティング支援等を行ったりしている。各地の自治体の金融機関との距離感や、金融機関に対する期待度は様々であるが、各地の金融機関として多様な形で戦略等の策定に貢献しようとして取り組んでいる。

また、こうした動きに並行して、メンバーである金融機関等においては地方創生に関する担当部署や担当を配置し、金融機関等として取り組む体制の強化を進めているところもある。

地域金融機関では、地方自治体の公金管理部署等、従来から関わりの深い部署だけでなく、戦略等を取りまとめる企画担当部署や総合戦略の柱の一つである産業関係部署との交流をスタートさせている。

- ・ 地域金融機関の中には、戦略等の策定以前から、地域の自治体、大学等と連携して地域における創業支援に取り組んでいるところ、当地へ進出する企業の支援、地元企業のビジネスマッチング、産学官連携、成長分野の支援や、地域の活性化など取り組んでいるところがある。

こうしたことから、新しい取組というよりも既存の取組を持続的・継続的に強化・推進することが地方創生につながるとの意見もあった。

- ・ 全国規模で支店網を有する金融機関の中には戦略等の策定に際して地方自治体のニーズの把握を行ったり、拠点となる支店等を活用し、地方創生や地域再生に関する先進事例の紹介や情報交換の場を提供したりしているところもある。こうした、全国をカバーする組織として、全国の情報やノウハウを集め、組織で集約・分析し、各地の関係者にフィードバックする取組は、全国的な金融機関の強みを活かした取組である。

- ・ 戦略等の策定のプロセスに関与することにより、地域金融機関では、地域の課題とそれに対する解決策を考えていくことが、現場職員に意識向上につながっているとの声もあった。担当する地域の地方自治体の重要な課題について意識し、地域の関係者と議論を深めることで、将来に向けた地域の産業、社会の在り方を見据え、どういったサービス・商品にニーズがあるのか考えることは自らの業務を遂行する上でも有益

との意見があった。

- ・ また、戦略等の策定により、金融機関や商工会等の活動に地方自治体が参加するきっかけとなり、これまで以上に多くの住民に対して金融機関の諸活動に関する周知や予算的なバックアップ等も期待できるとの声もあった。

(被災地における復興と戦略等との関係)

- ・ 全国の自治体と同様、被災地の自治体でも戦略等の策定が進められている。被災地の自治体では昨今の作業以前から、「震災復興計画」の策定が進められているが、今回の戦略等の策定は概ねその方向性に沿った内容であることが多いとの声があった。
- ・ 被災地では各地で「まちびらき」が進んでおり、インフラ等のハード面での復興と共に、人口の定着や雇用創出、産業の復興が引き続き重要な課題である。特に沿岸部の比較的小規模な自治体では、震災により人口や事業者の減少に拍車がかかる等、全国にもまして地域の諸課題が顕在化している中で、復興事業を進めながら、戦略等の策定においても、そうした点を勘案した点を踏まえたものになる見込みである。

② 今後の取組の方向性

(地方自治体との持続的な連携推進)

- ・ 戦略等は、各地方自治体自らが客観的な分析に基づいてその課題を把握し、地域ごとの処方箋を示すものであり、地方人口ビジョンを踏まえて、今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめるものである。戦略等の実行や必要に応じての見直し・修正実行のプロセスが大切である。このため、金融機関等は、自治体の戦略等を取りまとめる企画担当部署や産業関係部署との交流を深め、継続的な議論の行う関係構築が重要であると考えられる。
また、戦略等の策定後に、戦略に盛り込まれている個別施策の実施にあたり、具体的な事業創出施策やプロジェクトイメージについて、金融機関にアドバイスを期待する地方自治体が多いと考えられる。地域金融機関として連携する余地は多くあると考えられ、策定プロセスに引き続き、一層交流・連携を進めていくことが重要である。
- ・ 来年度以降は戦略の実行段階に移行するため、金融機関等は地方自治体の産業関係部署との連携を強める形で、事業創出や雇用創出に貢献することが期待される。地域を担う金融機関としての自覚を強く持ち、例えば地方自治体と協働で、セミナーやイベント、商談会の実施にとどまらず、事業化までハンズオンで取り組んでいくこと、関連するファンド組成にとどまらず、案件発掘や資金供給に至るまでの具体的な案件の磨き上げに力を注ぐことが重要である。
- ・ 「地域企業応援パッケージ」にあるように、地域の自治体と共に様々なライフステージにある企業の課題解決に向けて官民で一体となって取り組むことも重要である。

金融機関等が単独で取り組んでもリソース・ノウハウ等に限界があるので、必要に応じ他の金融機関やファンド、外部専門家等との連携を進めるべきである。

(取組の主な分野(例))

- －起業・創業支援(将来の地域の産業・雇用を担う新たな芽を育てる)
- －成長支援(事業性を評価した上でのリスクマネーの供給、経営相談・経営改善への関与)
- －事業再生・事業承継(地域の新陳代謝、事業の継続性を支援)
- －地域活性化・6次産業化(地域資源の発掘・成長支援、まちづくり)

- ・ 起業・創業については、地方自治体の「創業支援事業計画」の策定を通じて、当該地方自治体と金融機関等とが連携して地域の新しい挑戦を育てていく体制構築が重要である。現状、東北地方の計画策定率は全国的に低い。金融機関等が地方自治体や商工会等と連携して策定を促進することに貢献することが重要な課題であると考えられる。また、比較的小規模な自治体では単独での計画策定や当該地域での体制構築が難しい場合もあることから、広域での体制構築を促すことも有益であると考えられる。
- ・ 被災地の自治体では人口減少の抑制、新たな人の呼び込みに関する取組が必要との意見もあり、U、I、Jターンを促進する取組を進めていくことが重要だと考えられる。懇談会では、例えば宮城県と広島県とが合同で移住フェアを東京で実施するなどの取組が紹介されたが、このように被災地内外の地方自治体が移住促進に協力し合う等の取組も今後一層取り組んでいくことに意義があると考えられる。また、全国的なネットワークのある金融機関と自治体、地域金融機関とが連携し、移住・定住促進と創業支援を合わせた取組もやっていってはどうかとの意見もあった。
その過程で、移住者を受け入れる住まいを確保する観点と、空家対策の観点から、リフォーム促進を進める上で、リフォームローンの使い勝手を良くする取組も地域金融機関として有益との意見があった。
- ・ 多様な関係者の交流を後押しすることで民間事業者による新しい取組も出てきている。複数の金融機関が創業後のフォローアップセミナーを実施したことが縁で、農家とデザイナーのユニークな取組が実現したと事例があった。農作物とデザインの物々交換で、デザインパッケージの対価として農作物を受け取る仕組みである。このような形で販路開拓することも考えられる。
- ・ また、複数の地域金融機関が広域で連携し、単独の地方自治体では描ききれないような広域課題に対する施策(広域DMO)やファイナンスに関する検討などの面での貢献も期待される。大きな視点を持ち、地元住民も含めた連携や、行政と業界連携の広域化を進めることが大切であると考えられる。
- ・ 被災地域でも水産加工業者を東南アジアに連れて行き、現地の居酒屋業界とビジネスマッチングする事例など、販路開拓先として海外進出を目指す取り組みも見られる

ようになっている。海外進出面での金融機関の貢献も期待される。

- ・ 地域資源を活用するビジネスの成長促進の観点から、クラウドファンディング（「ふるさと投資」）の活用等も有効である。震災後、復興の過程で多くのクラウドファンディングの案件が組成され、事業者の復旧・復興を促進している。また、ファンドの組成を通じて、地域資源の魅力・ストーリー性に賛同した被災地内外のファンから資金を得ると共に、風評被害の払拭や新たな販路の開拓に役立っている。
東北には、農水産物、日本酒、観光など、魅力ある地域資源が豊富にある。こうしたものを全国や世界に発信し、事業者や地域の産業の成長に結び付けていくことは、単なるクラウドファンディングの案件組成のみならず、地域の金融機関として多くの関与の余地があると考えられる。地域金融機関の持つ様々なツールを活用しながら、自治体、関係機関等と連携し、取り組んでいくことが重要である。
- ・ 本格的な人口減少と高齢化時代に直面する中、地域のこれからの在り方を見据えて、各金融機関等が持つ強み・ノウハウを発揮し、地域を興す取組で貢献し、金融機関等が地域にとって重要な存在であると認知され、顧客及び潜在的な顧客である地域の住民・事業者と良いリレーションを築くことがますます重要になる。
- ・ 金融機関等と地方自治体とが連携し、情報やネットワークを可能な範囲で共有化し、地域内の様々な交流を促し深めていくことや活性化策を実行することで、金融機関等と地方自治体との更なる建設的な関係構築を実現するとともに、地方創生への貢献に資するものと思われる。

(参考) 地方創生分科会参加団体

石巻信用金庫、岩手銀行、七十七銀行、東北銀行、日本政策金融公庫、
日本政策投資銀行、農林中央金庫、福島県商工信用組合、みずほ銀行、
三菱東京UFJ銀行（五十音順）